

第115期 株主通信

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

 芦森工業株式会社

TOPICS

低圧損ホース「ドルフィンエースα」を発売

このたび、機能製品事業本部の防災部門において、新しい消防用ホース「ドルフィンエースα」を新開発、4月より販売を開始しました。

「ドルフィンエースα」は芦森工業独自の技術を用いてホース表面の平滑化に成功し、低圧損化を実現したホースです。圧力損失が少ないので、送水距離が伸びホース接続本数を増やすことができます。



韓国において自社工場を建設

当社は、韓国現地法人（ASHIMORI KOREA CO.,LTD.）において、生産機能を持たない部品調達拠点として2011年10月に韓国江原道原州市に設立し、その後は工場を賃借のうえ、シートベルトをはじめとする自動車安全部品の調達、組立、供給を手掛けてまいりましたが、このたび韓国江原道原州市に自社工場を建設する事を決定いたしました。

今後、韓国市場における業務の拡大を目指してまいります。

新工場の概要

- | | |
|------------|-----------------------------|
| (1) 建設場所 | 韓国江原道原州企業都市開発区域 |
| (2) 工場面積 | 敷地面積 9,200㎡、建屋面積 2,600㎡ |
| (3) 操業開始 | 2016年初旬（予定） |
| (4) 主な事業内容 | 自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売 |

さらなる企業価値の向上に 努めてまいります

芦森工業株式会社 取締役社長 瀬野 三郎



Q. 第115期を振り返って

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況が続きましたが、堅調な公共投資などにより景気は緩やかながらも回復基調が続きました。このような情勢のなかで当社グループは、商品開発強化や品質向上などに取り組むとともに、スピード感のある経営の意思決定の仕組みづくりにも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は480億67百万円と前年度比2.9%の増収となり、過去最高の売上高となりました。利益面では、自動車安全部品事業において円安の影響を受けたことによる海外調達部品のコストアップや、機能製品事業の防災関連が黒字化に至らなかったことなど、収益を押し下げる要因があったこともあり、営業利益は10億25百万円と前年度比12.1%の減益となり、経常利益も13億6百万円と前年度に比べ16.5%の減益となりました。当期純利益につきましては、14億70百万円と過去最高益となりました。

Q. 来期の見通しについて

来期の見通しにつきましては、引き続き予断を許さない経営環境下ではありますが、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高530億円、営業利益16億円、経常利益15億円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

Q. 6期ぶりの復配について

当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しております。株主のみなさまには6年もの間、ご迷惑をお掛けしてきたことをお詫びいたします。このたび、平成21年3月期以来の期末配当を実施、当期の期末配当としまして普通株式1株当たり2円50銭とさせていただきたいと存じます。

今後も安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

Q. 中期的な展望をお聞かせください

変化し続ける事業環境のなか、経営判断のスピード化や機動的な事業展開をはかりながら、事業規模の拡大や収益基盤の確立を通じた企業価値の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

まず、自動車安全部品事業につきましては、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、これらを武器とした受注拡大をはかってまいります。

次に機能製品事業ですが、市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの開発に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより事業規模の拡大と収益向上に取り組んでまいります。

Q. 株主のみなさまに向けてメッセージをお願いします

長く業績が低迷しておりましたが、株主のみなさまの温かいご支援もあり、このたびようやく期末配当を実施することができました。改めてみなさまに感謝を申し上げます。

現在、当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上を目指すとともに、財務体質の強化にも取り組んでおります。また、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかり、資本効率性の指標である自己資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

事業の概況

Business Summary

自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増収要因がありましたが、国内市場において受注車種の減産やフルモデルチェンジの影響を受け、売上が減少いたしました。自動車関連用品(内装品その他)につきましては、トノカバー、ドアシェードなどの内装品が海外も含め順調に推移し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は359億32百万円と前年度に比べ1.5%増加いたしました。

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品等を製造・販売しております。



▲シートベルト(フロント)

機能製品事業

パルテム関連では、下水道分野や緊急排水ホースが期を通じて好調に推移し、売上が増加いたしました。産業資材関連では、造船業界の好況を背景に「タイトナー」が活況を呈したほか、ロープの販売も順調に推移し、売上が増加いたしました。また、防災関連は、消防用および消火栓用ホースの販売回復により、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は121億22百万円と前年度に比べ7.3%増加いたしました。

事業内容

高機能資材織物、細巾織物および各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、工業用ホースおよび防災用品等の製造・販売、管路補修用ホース等の製造・販売およびその工事を行っております。



▲パルテムSZ工法

売上高 48,067 (百万円)

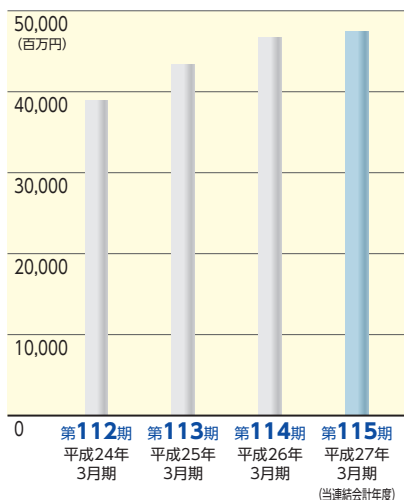
経常利益 1,306 (百万円)

当期純利益 1,470 (百万円)

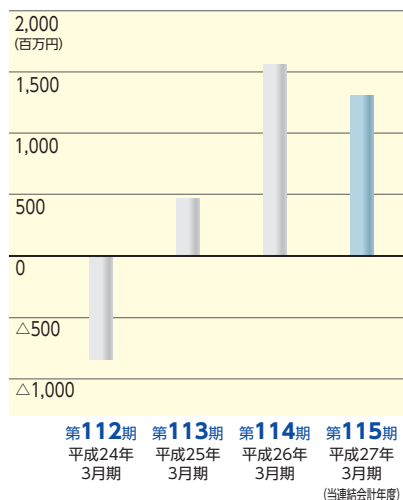
1株当たり当期純利益 24.28 (円)

業績の推移

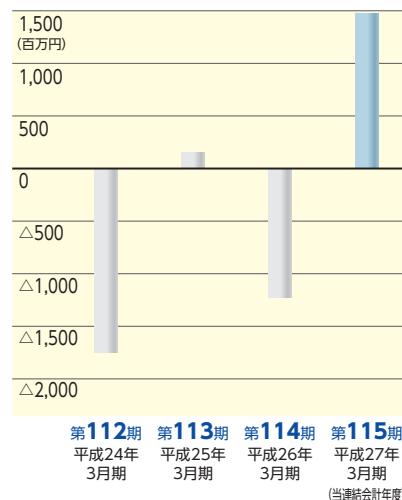
●売上高



●経常利益

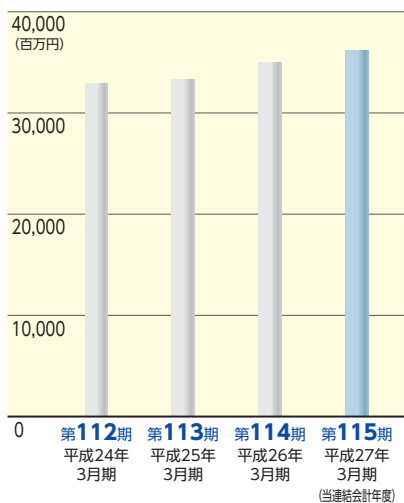


●当期純利益

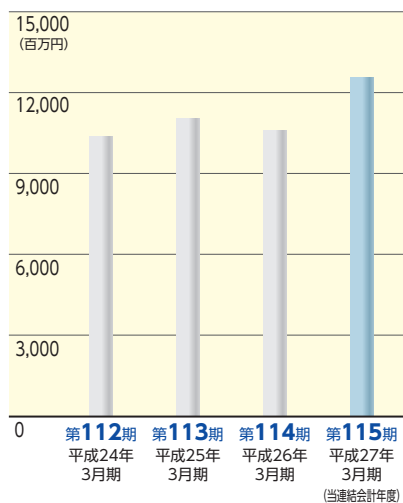


財政状態の推移

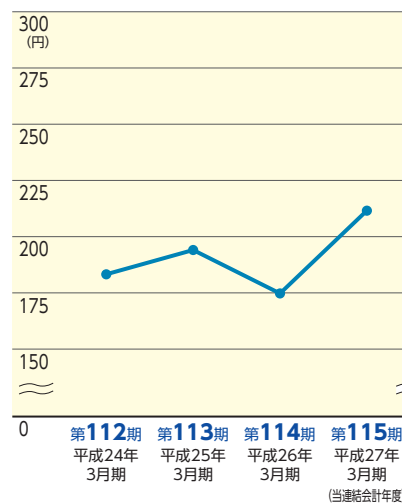
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

| 科 目 | 第115期 | 第114期 |
|---------------|----------------------------|---------------|
| | 平成27年 3月31日現在 (当連結会計年度) | 平成26年 3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 24,066 | 22,276 |
| 固定資産 | 12,869 | 12,769 |
| 有形固定資産 | 10,765 | 10,059 |
| 無形固定資産 | 247 | 272 |
| 投資その他の資産 | 1,855 | 2,437 |
| 資産の部合計 | 36,935 | 35,045 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 19,941 | 22,285 |
| 固定負債 | 4,157 | 2,152 |
| 負債の部合計 | 24,098 | 24,437 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 第115期 | 第114期 |
|----------------|----------------------------|---------------|
| | 平成27年 3月31日現在 (当連結会計年度) | 平成26年 3月31日現在 |
| 純資産の部 | | |
| 株 主 資 本 | 12,114 | 10,526 |
| 資 本 金 | 8,388 | 8,388 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,632 | 3,016 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,097 | △ 877 |
| 自 己 株 式 | △ 4 | △ 0 |
| その他の包括利益累計額 | 694 | 61 |
| その他有価証券評価差額金 | 455 | 185 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 2 | - |
| 為替換算調整勘定 | 327 | 17 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 84 | △ 140 |
| 少 数 株 主 持 分 | 27 | 20 |
| 純資産の部合計 | 12,837 | 10,608 |
| 負債及び純資産の部合計 | 36,935 | 35,045 |

連結損益計算書 (単位:百万円)

| 科 目 | 第115期 | 第114期 |
|-------------------------|---|--------------------------------|
| | 平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで (当連結会計年度) | 平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで |
| 売 上 高 | 48,067 | 46,729 |
| 売 上 原 価 | 42,463 | 41,065 |
| 売 上 総 利 益 | 5,603 | 5,664 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,578 | 4,498 |
| 営 業 利 益 | 1,025 | 1,166 |
| 営業外収益 | 578 | 692 |
| 営業外費用 | 298 | 293 |
| 経 常 利 益 | 1,306 | 1,564 |
| 特別利益 | 385 | 43 |
| 特別損失 | 38 | 2,539 |
| 税金等調整前当期純利益(△損失) | 1,653 | △ 931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 263 | 261 |
| 法人税等調整額 | △ 84 | 27 |
| 少数株主損益調整前当期純利益(△損失) | 1,474 | △ 1,221 |
| 少数株主利益 | 3 | 4 |
| 当期純利益(△損失) | 1,470 | △ 1,225 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

| 科 目 | 第115期 | 第114期 |
|-------------------------|---|--------------------------------|
| | 平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで (当連結会計年度) | 平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 1,444 | 795 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 594 | △ 1,146 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 615 | 802 |
| 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | 117 | 255 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 1,305 | 706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,808 | 3,101 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,503 | 3,808 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

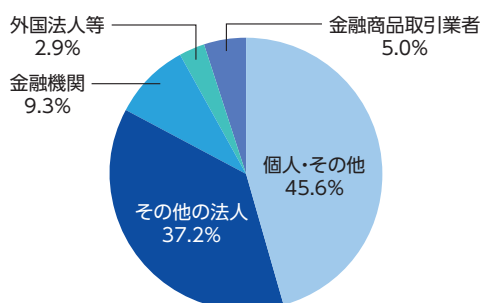
(平成27年3月31日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 220,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 60,569,390株 |
| 株主数 | 7,229名 |

所有者別株式分布状況



大株主

| 株 主 名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|------------|---------|
| 日本毛織株式会社 | 17,035,000 | 28.1 |
| 芦森工業取引先持株会 | 2,572,000 | 4.2 |
| 芦森工業従業員持株会 | 1,634,538 | 2.7 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 759,389 | 1.3 |
| 日本生命保険相互会社 | 670,188 | 1.1 |
| 東レ株式会社 | 595,721 | 1.0 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 587,000 | 1.0 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 584,593 | 1.0 |
| 株式会社ユーシン | 550,000 | 0.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 548,000 | 0.9 |
| 合 計 | 25,536,429 | 42.2 |

(注)持株比率は自己株式(23,430株)を控除して計算しております。

会社の概要

Corporate Data

(平成27年5月31日現在)

会社の概要

創業 明治11年11月7日
設立 昭和10年12月27日
資本金 8,388,681,265円
発行済株式総数 60,569,390株
本社 大阪市西区北堀江3丁目10番18号 (〒550-0014)
電話/ (06) 6533-9250
東京支社 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032)
電話/ (03) 5823-3040
大阪工場 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001)
電話/ (06) 6388-1212
篠山工場 兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342)
電話/ (079) 552-1177
福井工場 福井県小浜市多田2号雲月8の5 (〒917-0026)
電話/ (0770) 56-1212
浜松工場 静岡県浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063)
電話/ (053) 445-1522
連結対象子会社 芦森エンジニアリング株式会社
東京都千代田区岩本町2丁目6番9号
芦森工業山口株式会社
山口県山口市佐山3番地96
ジェット商事株式会社
大阪市西区北堀江3丁目10番18号
芦森不動産株式会社
大阪市西区北堀江3丁目10番18号
アシモリセンイ株式会社
石川県白山市鶴来本町4丁目J-59
芦森科技(無錫)有限公司
中国江蘇省無錫市
Ashimori India Private LTD.
インド国ラジャスタン州ニムラナ工業団地
ASHIMORI KOREA CO.,LTD.
韓国江原道原州市
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.
メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.
タイ国チャチェンサオ県パンパコン市

役員

| | | | |
|-------|--------|-------|-------|
| 取締役社長 | 瀬野 三郎 | 常勤監査役 | 山田 光穂 |
| 常務取締役 | 八木 伊三郎 | 監査役 | 庄田 登 |
| 常務取締役 | 櫻木 弘行 | 監査役 | 原 恭介 |
| 取締役 | 麓 利親 | | |
| 取締役 | 堂 園 栄一 | | |
| 取締役 | 山本 重明 | | |
| 取締役 | 山口 重信 | | |
| 取締役 | 迫間 満 | | |

株主メモ

Shareholders Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 期末配当金の基準日 3月31日
確定日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。
その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス
<http://www.ashimori.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話無料) 0120-094-777

株式上市市場 東京証券取引所 第1部

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取するよう請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、その300株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、700株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご留意ください。

◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③ 手数料

| 単元未満株式が記録されている口座 | 当社に対する手数料 | 口座管理機関に対する手数料 |
|------------------|-----------|---------------------------|
| 証券会社の口座 | 無料 | お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。 |
| 特別口座 | | 無料 |

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

のご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

